

施策・指標名		計画策定時	進捗状況 (直近値)		目標値 (令和6年度)	設定根拠	担当課
				出典等			
主要目標	製造業付加価値額	1兆1,212億円 (H29年)	1兆1,112億円 (R3年)	総務省・経済産業省 「経済構造実態調査」等 からの推定値	1兆4,000億円	経済活性化により1兆3,500億円を達成し、労働生産性の向上により更に500億円拡大することを 目指す。(現状値から約25%拡大)	産業技術イノベーション課
	労働生産性 (製造業従事者1人あたり付加価値額)	1,133万円 (H29年)	1,141万円 (R3年)	総務省・経済産業省 「経済構造実態調査」等 からの推定値	1,400万円	政府の「未来投資戦略」に掲げる労働生産性の年2%向上の目標を上回る年3%程度向上を目指 す。(現状値から約24%向上)	産業技術イノベーション課
	事業所開業率	3.1% (H30年)	2.5% (R4年度)	厚生労働省 「雇用保険事業年報」	3.8%	平成30年の全国順位(44位)を5年間で20位台以上に上げるため、平成30年度実績値から 0.7ポイントの増を目指す。	産業創造振興課(ス タートアップ推進室)
	1人あたり県民所得の全国順位	30位 (H28年度)	20位 (R2年度)	内閣府 「県民経済計算」	25位	全国順位を、現在の30位から令和6年度までに25位に上げることを目指す。 (※総合発展計画の計画期間(10年間)の間で、全国順位:20位以内を目指す。)	産業創造振興課
【施策①】 産業人材の確保・育成							
1	県内新規高卒者の県内就職割合	77.9% (H30年度)	80.2% (R3年度)	山形県 「学校基本調査報告書」	82.0%	直近5年間の県内就職率及び全国平均(81.2%)を上回る数値を目指す。	雇用・産業人材育成課
2	公共職業訓練(卒業者)の県内就職率	84.9% (H30年度)	90.7% (R4年度)	雇用・産業人材育成課調べ	90.0%	平成30年度実績から年1%ずつ増加させていき、令和6年度までに90%を目指す。	雇用・産業人材育成課
3	就職支援サイトのアクセス件数	49,434件 (H30年度)	114,092件 (R4年度)	雇用・産業人材育成課調べ	52,000件	平成30年度実績値(セッション数)の5%程度の増を目指す。	雇用・産業人材育成課
【施策②】 スタートアップ(創業)や企業等の新たな取組みの促進							
4	県の支援による創業件数	62件 (H30年度)	76件 (R4年度)	産業創造振興課 (スタートアップ推進室)調べ	70件	現行の産業振興ビジョンの目標件数(60件/年)の更に10件/年の増を目指す。	産業創造振興課(ス タートアップ推進室)
5	県の支援による商業・サービス業の新事業創出数	11件 (H30年度)	61件 (R4年度)	商業振興・経営支援課調べ	20件	商業・サービス業に係る新事業創出実績値の直近5年間の平均値の1.5倍を目指す。	商業振興・経営支援課
6	コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数	—	0件 (R4年度)	産業創造振興課 (スタートアップ推進室)調べ	5件	段階的に件数を増やしていき、年5件の新規創出を目指す。	産業創造振興課(ス タートアップ推進室)
【施策③】 労働者の処遇改善・多様な働き方の促進							
7	社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数(累計)	550社 (R1年度)	1,150社 (R4年度)	雇用・産業人材育成課調べ	1,550社	専門人材の派遣企業を年間200件とし、令和6年度までに1,550社(累計)を目指す。	雇用・産業人材育成課
【施策④】 中小企業・小規模事業者の生産性向上と経営基盤の強化・事業承継の促進							
8	県・山形県企業振興公社における商談成立件数	324件 (H30年度)	253件 (R4年度)	産業技術イノベーション課調べ	360件	これまでの実績を踏まえ、現在の産業振興ビジョンの目標数(300件)の2割増を目指す。	産業技術イノベーション課
9	県の支援による県内企業の事業承継マッチング数	14件 (H30年度)	30件 (R4年度)	産業創造振興課 (スタートアップ推進室)調べ	19件	「事業引継ぎ支援事業に係る事業方針」で掲げている本県センターの成約件数(19件)を目標 に、設定。	産業創造振興課(ス タートアップ推進室)
【施策⑤】 ものづくり産業の競争力強化							
10	成長期待分野に新たに参入する県内企業数	187社 (H30年度)	291件 (R4年度)	産業技術イノベーション課調べ	237社	これまでの実績を踏まえ、10件/年の新規参入企業の増を目指す。	産業技術イノベーション課
11	有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数	18件 (H30年度)	22件 (R4年度)	産業技術イノベーション課調べ	24件	これまでの実績を踏まえ、年1件ずつ増加させ、令和6年度までに24件を目指す。	産業技術イノベーション課
12	慶應義塾大学先端生命科学研究所と県内企業等との共同研究等実施件数	19件 (H30年度)	21件 (R4年度)	産業技術イノベーション課調べ	26件	これまでの実績を踏まえ、年1件ずつ増加させ、令和6年度までに26件を目指す。	産業技術イノベーション課
13	IOTイノベーションセンターの利用件数	—	6,904件 (R4年度)	工業技術センター調べ	6,000件	県内の企業ニーズ調査の結果と近隣県の利用実績を加味し、6,000件/年を目指す。	産業技術イノベーション課
14	工業技術センターによる技術移転件数	52件 (H30年度)	72件 (R4年度)	工業技術センター調べ	60件	直近5年間の平均値(43件)及び平成30年度の実績を加味し、60件/年を目指す。	産業技術イノベーション課
【施策⑥】 県産品の販路拡大、国際物流の強化							
15	山形ファンクラブ会員数	28,077人 (H30年度)	32,305人 (R5.12月末)	県産品流通戦略課調べ	36,000人	令和2年度から令和6年度までの入会者数を、直近5年間の入会者数(6,014人)の1.1倍以上と なるように設定し、令和6年度までに累計会員数36,000人を目指す。	県産品流通戦略課
16	アンテナショップの売上額	409,901千円 (H30年度)	396,117千円 (R4年度)	県産品流通戦略課調べ	425,000千円	直近の売上額の平均増加率(0.4%/年)を単年度の目標とし、令和6年度に425,000千円を目指 す。	県産品流通戦略課
17	海外取引を行う県内企業数	259社 (H29年)	291社 (R4年)	県産品流通戦略課 「山形県貿易実態調査」	300社	海外取引を行う県内企業数を、現行ビジョンの増加目標(40社)と同様に設定し、令和6年まで に300社を目指す。	県産品流通戦略課
18	県産品の輸出額(山形県国際経済振興機構支援分)	380,241千円 (H30年)	490,702千円 (R4年度)	県産品流通戦略課調べ	570,000千円	県産品(農産物、県産酒、加工食品、工芸品、工業製品等)の輸出額(山形県国際経済振興機構 支援分)を平成30年度実績額の1.5倍を目指す。	県産品流通戦略課
19	酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	25,321TEU (H30年)	9,297TEU (R5年)	港湾事務所調べ	35,000TEU	平成30年度実績値をベースに、既存荷主の貨物量の増、新規荷主の貨物量の見込み、過去の実績に よる輸出と輸入の割合を勘案し設定。	県産品流通戦略課
【施策⑦】 新時代を切り拓く産業活力の創出							
20	IOTイノベーションセンターの利用件数(再掲)	—	6,904件 (R4年度)	工業技術センター調べ	6,000件	県内の企業ニーズ調査の結果と近隣県の利用実績を加味し、6,000件/年を目指す。	産業技術イノベーション課
21	企業立地件数	89件 (H26-H30年累計)	62件 (R2-R4年累計)	経済産業省 「工場立地動向調査」	100件 (R2-R6年累計)	現状値(直近5年間の実績累計値)に対して約1割の増(累計:100件)を目指す。	産業創造振興課 (産業立地室)
22	公共職業訓練(離職者訓練)の修了者における就職率	68.0% (H30年度)	67.1% (R3年度)	雇用・産業人材育成課調べ	75.0%	厚労省が毎年度定める「全国職業訓練実施計画」における就職率目標(75%)と同率に設定。	雇用・産業人材育成課